

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 378

事務事業名	企業間相互連携事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	商工観光部		
課名	商工振興課		
課長名	高取 和也	内線	240
担当者名	池田 有希	内線	249

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040202	活力ある商工業の振興
施策		商工業経営基盤の強化と創業支援
関連施策		

会計	一般会計		
款	2	総務費	
項	1	総務管理費	
目	17	地方創生推進事業	
事業コード	030305	企業間相互連携事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業	*	

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内中小企業及び誘致企業		
意図 対象をどのような状態にしたいか	市内中小企業と誘致企業のビジネスマッチングの機会を創出し、市内にある企業同士での取引を増やし、市内中小企業の販路拡大を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	【産業交流会の開催】(年2回) [対象者] 市内中小企業及び誘致企業 [交流会] 1 誘致企業会社概要説明 2 意見交換会		
事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	大村市中小企業振興基本条例		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 交流会	計画値				2	平成28年度事業開始	
		実績値						
	交流会の開催回数	達成度	%					
		計画値						
成果指標	① 参加企業数	計画値				200	平成28年度事業開始	
		実績値						
	参加した企業数	達成度	%					
		計画値						
	②	実績値						
		達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	0	320	0	170	170	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源				320		170	170	
② 人件費(千円)	0	0	0	848	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)				0.11				
時間外勤務(時間)				24				
嘱託等人数(人)						企業交流会	企業交流会	
フルコスト(①+②千円)	0	0	0	1,168				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成28年4月から事業を実施した。
事業が抱える問題・課題等	域内で販路を拡大し、域内の経済循環を構築することは、中小企業者が抱える問題の一つである。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	国内の人口減少に伴い、経済(市場)の縮小が懸念されるため、市内中小企業の販路を確保・拡大し、域内の経済循環を構築していくための取組が必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	中小企業振興基本条例の理念に基づく中小企業振興施策を実行に移していくため、振興会議などの意見をもとにした中小企業振興施策を策定し推進するものである。						
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	本事業を実施することにより、域内での経済循環が構築され、市内中小企業の販路の確保・拡大策として有効である。						
有効性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	中小企業の抱える課題・問題の一つを解決し、地場企業の経営基盤の強化に繋げるものである。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	最低限の経費で実施しており、見直しの余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	多くの市内事業者が参加できるように、交流会の内容について関係団体と調整を行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	企業間のビジネスチャンスのきっかけをつくり、地域経済の活性化を図る。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。